

マーケットレポート

金利上昇下での株価調整、今後の展望を探る ～NYダウ下落、そのきっかけは経済の好調～

◆好調な経済下における株価調整

2月2日発表の米雇用統計が堅調だったことをきっかけに米長期金利が急上昇となり、ダウ工業株30種平均株価(NYダウ)は2～8日の間に▲2,326.25米ドルの下落となり、日経平均株価も大幅に調整しました。今回の調整は、米経済が好調なゆえに、FRB(米連邦準備理事会)が利上げペースを速めるとの警戒感が強まったことから始まりました。経済好調と株価下落という一見すると矛盾するこの構図は、今後どのような展開を辿るのでしょうか。

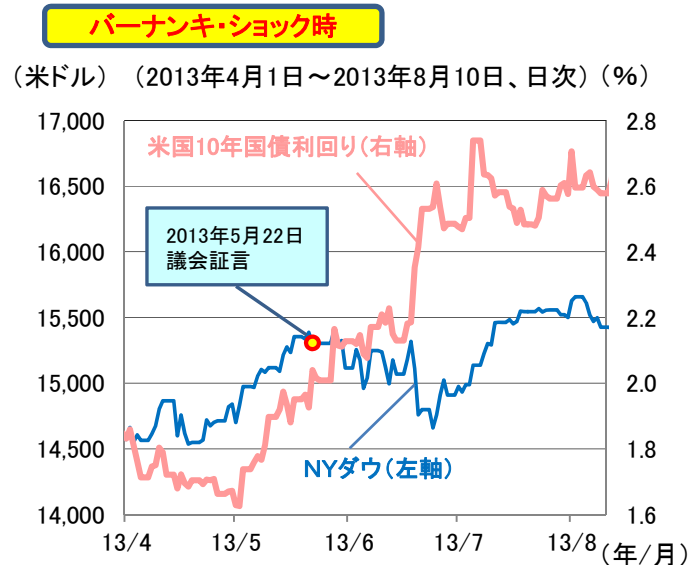
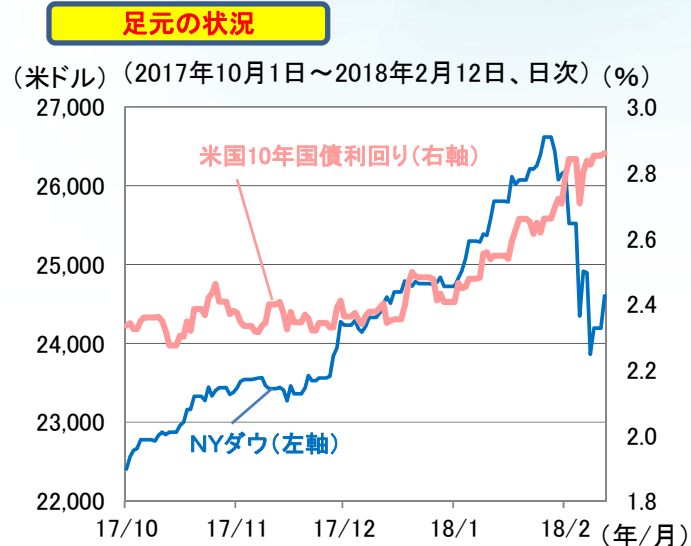
◆2013年5月のバーナンキ・ショックの事例

過去にも経済が好調な中で、FRBの利上げを警戒した株価下落は起きています。その一つがバーナンキ・ショックです。2013年5月22日、当時のバーナンキFRB議長が議会証言で景気回復を背景に債券の購入ペースを徐々に減速することで量的金融緩和策を縮小する可能性を示唆したことなどから、株価が下落、金利が急上昇したものです。株価は約1カ月で▲4.7%の下落となり、長期金利は一時証言前と比べ0.8%以上の大幅上昇となりました。当時は世界的な流動性危機も懸念され、通貨や株式など新興国市場への売りも重なり、金融市場は大きく動揺しました。しかし、バーナンキ議長が市場との対話を重視し、利上げに対しても慎重な発言を行ったことから、混乱は収まりました。その後、2014年10月にFRBは量的金融緩和の終了を決定しており、バーナンキ議長は無事職責を果たしたことになりました。

◆パウエルFRB新議長のスタンスは？

今回の株価調整は、米国の金利上昇(利上げ)をリスクとして織り込みに入ったという意味では当時に近いものがあります。一方、FRBのパウエル新議長は2月5日に着任したばかりで、どのようなスタンスをとるかは、まだわかりません。ただ、市場を注視しているトランプ大統領に選ばれていることから、市場との対話を重視する可能性は高いと思われます。2月28日には新議長の米議会証言、3月20-21日には議長交代後初のFOMC(米連邦公開市場委員会)が開かれます。これらを通じて新議長のスタンスが市場との対話を重視していると受け止められれば、金融市場全般に安心感が広がるものと期待されます。

【図1】米国株、米長期金利の推移



【図2】当面のイベント日程

日付	イベント	注目ポイント
2/28	パウエルFRB議長議会証言	新議長が初の議会証言で何を語るのか?
3/1	米個人消費支出デフレーター(1月)	FRBが重視する指標の行方は?
3/4	イタリア総選挙	欧州政治懸念の再燃があるのか?
3/5	中国全国人民代表大会	2018年の成長率目標は?
3/8	ECB(欧州中央銀行)理事会結果発表	フォワードガイダンスの見直しはあるのか?
3/9	米雇用統計(2月)	賃金上昇率のさらなる加速はあるのか?
3/21	FOMC結果発表	追加利上げや政策金利見通しの引き上げはあるのか?

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。